

**M A R
K E T
E Y E**

マーケットレポート

情報提供資料
2021年10月13日

IMF 世界経済見通し(2021年10月)の注目点

世界経済見通しを下方修正、複雑化する不確実性に警鐘

- ワクチン接種進展と政策支援等で世界経済の回復が続く一方、引き続き下振れリスクを警戒
- 2021年の世界経済成長率予測を小幅下方修正、地域間の回復格差は根強く残る見通し
- 経済正常化と金融・財政支援策のトレードオフを巡り、政策の不確実性の高まりに懸念

1. 2021年の世界経済成長率予測を小幅下方修正 地域別に回復ペースの違い鮮明化

●2021年は高水準の回復継続も、広範な地域で見直し修正

2021年の世界経済成長率は+5.9%(7月時点:+6.0%)と小幅下方修正されました(図表1ご参照)。先進国地域は+5.2%(同:+5.6%)と下方修正が目立ちます。国別では、米国で供給制約による在庫大幅減少から下方修正、日本も7-9月期の緊急事態宣言発令を受け下方修正されました。ユーロ圏全体では、復興基金による支援期待を受け、+5.0%(同:+4.6%)へ上方修正されました。

新興国地域は、ロシアが+4.7%(同:+4.4%)となるなど資源価格高から資源国の上方修正が下支えました。一方、感染拡大から経済停滞に陥ったASEAN地域では、+2.9%(同:+4.3%)と大幅に下方修正されました。中国では公共投資が予想以上に縮小している事を受け、+8.0%(同:+8.1%)へ小幅下方修正されました。

●2022年以降も、地域間の回復格差が根強く残る

先進国地域の経済活動水準は2022年にコロナ禍以前水準を回復する一方、新興国地域ではワクチン接種の遅れから2024年時点でもコロナ禍前のトレンドを下回る見込みです(図表2ご参照)。

図表1. IMF世界経済見通し(2021年10月時点)

(前年比, %)	(推計) 2020年	(予測)		(7月見直しからの変化)	
		2021年	2022年	2021年	2022年
世界経済見通し	▲3.1	+5.9	+4.9	▲0.1	+0.0
先進国	▲4.5	+5.2	+4.5	▲0.4	+0.1
米国	▲3.4	+6.0	+5.2	▲1.0	+0.3
ユーロ圏	▲6.3	+5.0	+4.3	+0.4	+0.0
ドイツ	▲4.6	+3.1	+4.6	▲0.5	+0.5
フランス	▲8.0	+6.3	+3.9	+0.5	▲0.3
イタリア	▲8.9	+5.8	+4.2	+0.9	+0.0
スペイン	▲10.8	+5.7	+6.4	▲0.5	+0.6
日本	▲4.6	+2.4	+3.2	▲0.4	+0.2
英国	▲9.8	+6.8	+5.0	▲0.2	+0.2
カナダ	▲5.3	+5.7	+4.9	▲0.6	+0.4
新興国	▲2.1	+6.4	+5.1	+0.1	▲0.1
中国	+2.3	+8.0	+5.6	▲0.1	▲0.1
インド	▲7.3	+9.5	+8.5	+0.0	+0.0
ASEAN-5	▲3.4	+2.9	+5.8	▲1.4	▲0.5
ロシア	▲3.0	+4.7	+2.9	+0.3	▲0.2
ブラジル	▲4.1	+5.2	+1.5	▲1.1	▲0.4
メキシコ	▲8.3	+6.2	+4.0	▲0.1	▲0.2

【出所】IMFの公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

2. IMFは政策支援策の縮小/継続を慎重に見極めるよう各国政策当局に要請

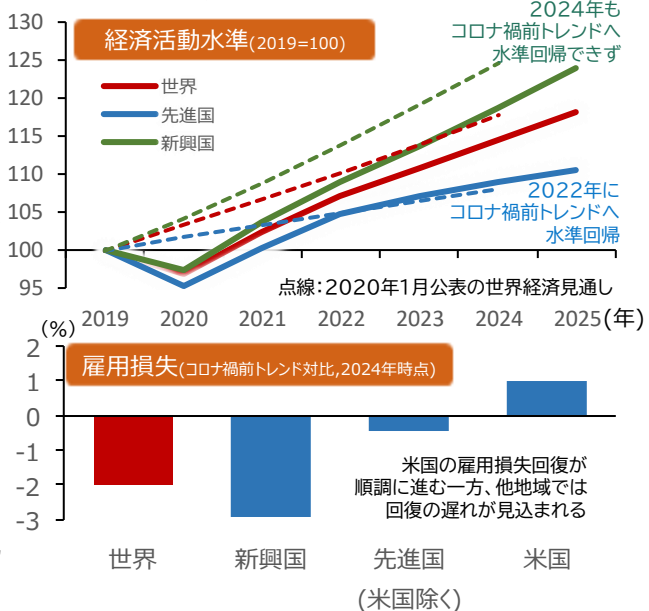
●世界経済の回復が進む一方、留意すべき不確実性は複雑化

IMFは世界経済の回復が進んでいる点を確認した上で、供給制約等に伴う資源・食料価格高、インフレ高進により先進国で想定よりも早期に金融正常化が進む可能性、資産価格の上昇、強力な変異株発生など多岐にわたるリスクを取り上げています。例えば、米国が想定外のインフレ期待上昇から金融引締めに移行する場合、米金利上昇を通じて、世界経済水準は2026年迄にベースラインから約▲1.25%押し下げられるリスクが指摘されています。一方、IMFは経済水準の回復に対し雇用損失は依然存在している点を指摘し(図表2ご参照)、当局には政策支援の分岐点を慎重に見極めるよう求めています。

●当局は政策信頼性と経済回復の難しい舵取りを両立できるか

ゲオルギエバ専務理事は5日の講演でバランスの取れた世界的な経済回復を妨げる障害がさらに顕著になった点を”靴の中の石”と表現しました。同講演で①経済成長の乖離、②インフレ高進、③高水準の公的債務を憂慮すべき点として挙げました。一方、これまで政策課題として掲げてきた①気候変動対策、②技術革新、③包摂的成長に取り組み重要性も再確認しています。IMFは本報告では、それぞれの地域における新型コロナ感染状況や経済回復状況に合わせて、政策ミックスの調整を続けることを提言しています。経済活動の正常化が進む地域では、金融政策正常化など緊急支援措置縮小は正当化されるとする一方、中長期的には政策枠組みの信頼性を守りつつ最大雇用を目指す姿勢を崩すべきでないと強調しています。

図表2. IMF世界経済見通し(見直し比較)



【出所】IMFの公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

※本資料の使用に際し、最終ページの<本資料に関するご留意事項>を必ずご覧ください。 作成:運用戦略部 投資戦略グループ 岸 平祐

〈本資料に関するご留意事項〉

■本資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡す「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。